

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	緊急通報体制等整備事業				担当部	健康福祉部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	地域福祉課			
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	長寿福祉係			
	総合計画 新基本計画	施策等	2 保健・福祉		8 高齢者福祉		2 高齢者の在宅生活を支援します				
			重点事業		実施計画事業						
	予算区分	款	3	項	2	目	1	大	3	中	5
	根拠法令・個別計画	小牧市緊急通報システム事業実施要綱									
	目的	何・誰を対象に	ひとり暮らし高齢者等								
		どの様な状態にするのか	緊急通報体制の整備を設置することで、日常生活の安全確保と不安の解消を図る。								
	内容(手段) 目的達成のため どのような事業 を実施したか	<p>◆平成27年度の実施内容</p> <p>1 緊急通報装置の設置 民間の会社へ委託 従来、通報装置本体及びペンダントのボタンを押すことにより緊急通報センターへ自動的に通報できる装置から、24時間感知しなかった場合に自動的に通報する人感センサーと緊急時に警備員などが駆けつけするサービスを加えたシステムに変更し、順次切替を行った。仕様を変更することにより、複数者による見積徴収の結果、コストを下げる事ができた。 引き続き、この緊急通報システムを希望する者に無償で設置した。 申請後、本人・緊急連絡先2名・協力員2名・担当民生委員に設置通知を行う。 また、利用廃止、休止の連絡調整、支払事務、年一度の台帳更新事務がある。</p> <p>◆27年度直接経費の内訳 緊急通報システム運用委託料 26,917千円 通信運搬費 488千円</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 緊急通報システム運用委託料 23,206千円 通信運搬費 503千円</p>									
受益者負担	無										

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費		千円	38,198	40,162	27,405	23,709
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	1,650	1,650	1,650	1,650
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	39,848	41,812	29,055	25,359
	対前年比		%		104.9	69.4	87.2	
財源	一般財源		千円	39,848	41,812	29,055	25,359	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	年度に新たに設置した台数(緊急通報装置)	台	目標	210	160	100
実績				155	161	127	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	利用者延べ人数(緊急通報装置)	人	目標	1,100	1,150	1,200	1,220
			実績	1,124	1,195	1,197	
			目標				
実績							

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	仕様を変更しによる機能強化及びコストの縮減を図ることができた。新規設置者には、緊急通報体制を整備し、ひとり暮らし高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図ることができた。				
		事業実施における課題	設置を希望する者のうち、生活保護者等が電話回線を所有していない場合があり、市の所有する電話回線に限りがあることから、早期に設置することができない。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	ひとり暮らし高齢者等が、住みなれた地域での継続した生活を安心して営むことが困難になる。				
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	平成27年度に緊急通報システムの機能強化とコスト縮減を図ったところであることから、当面は現状の緊急通報システムの設置を継続する。				
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	今後の高齢社会において、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活することを支援するためには必要であると考え引き続き、現行の内容のとおり実施します。					
	29年度以降の改善案	今後も高齢者が増えることから、他市の状況もふまえ、対象者の要件の見直しを研究していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。今後も対象者であるひとり暮らし高齢者の増加が見込まれるため、対象者の見直しを行うこと。